

事務連絡
令和6年10月31日

各国立大学法人高等教育の修学支援新制度担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構
高等教育の修学支援新制度担当課
各学校法人高等教育の修学支援新制度担当課
放送大学学園高等教育の修学支援新制度担当課
大学を設置する各学校設置会社高等教育の修学支援新制度担当課 御中
各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各組合等）
公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課
各地方公共団体（各都道府県）
私立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省高等教育局学生支援課
高等教育修学支援室

令和7年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等無償化に係る情報提供及び
高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免事務処理要領（第5版）等の一部改訂について

各位におかれては、日頃より、円滑な奨学金及び授業料等減免事務の実施に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年4月26日付け事務連絡「令和7年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等無償化について」でお示ししているとおり、令和7年度から多子世帯の学生等に対して、大学等の授業料及び入学金を、国が定める一定額まで、所得制限なく無償とすることとしています。その際、令和6年度より開始した多子世帯の学生等への支援の枠組みを踏襲しつつ、令和7年度からの事業の詳細は予算編成過程等を経て決定する点の一部あるところ、現状の整理等について、下記のとおりお知らせします。

また、本制度の利用者に係る授業料等の納付について、従来柔軟的な取扱いや柔軟な配慮をお願いしているところ、令和7年度からの拡充に伴い、本制度利用者が大きく増加すると見込まれることも踏まえ、下記のとおり改めて御配慮をお願いします。

なお、本制度では、令和6年度より支援対象を拡充したところですが、多子世帯支援の実施運営をはじめ、各学校より多くの御相談や御質問等をいただいております。このため、下記（並びに別添1及び別添2）のとおり「授業料等減免事務処理要領（第5版）」及び「高等教育の修学支援新

制度に係る質問と回答（Q&A）」を一部改訂いたしました。なお、本改訂は、従来の記述を補足するものであり、取扱いを変更するものではない旨を申し添えます。

ついては、各学校におかれましては、別添3も御活用頂き、支援を必要とする生徒・学生等に御案内いただくようお願いします。

また、各都道府県知事におかれては所轄の高等学校及び専修学校（高等課程及び専門課程に限る。以下同じ。）に対して、国公立大学長におかれては管下の附属学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専修学校に対して周知をお願いします。

なお、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、全ての学校に一律に通知する以外にも、例えば、他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の教員研修の場で配布する等、各教育委員会等において必要に応じて御判断いただきますようお願いいたします。

記

1 令和7年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等無償化等について（高校等及び大学等関係者向け）

（1）令和7年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等無償化について

令和7年度から実施する多子世帯に対する大学等の授業料等無償化は、本制度による大学（学部）、短大、高等専門学校及び専門学校に係る授業料等減免の対象者を拡大するものであり、その要件等については、以下のとおりであること。

開始時期	令和7年春の在学採用
多子世帯の要件	生計維持者の扶養する子供が3人以上いる世帯であること（現行の第Ⅳ区分（多子世帯）の要件と同じ）
支援額	上限額まで支援（現行の第Ⅰ区分の授業料等減免額と同額） ※給付型奨学金の支給はなし
申込方法	令和7年度に入ってから、所属する大学等において申込み（現行の在学採用における授業料等減免の手続きと同じ）。
所得制限	なし
採用となる者の学業成績の要件	成績のみで否定的な判断はしない。 一定以上の成績があること、あるいは面談やレポート等により、学修意欲が確認されれば対象とする。（現行制度と同じ）
適格認定（学業）の方法 （支援継続となる学業成績の要件）	令和6年7月5日付け事務連絡「令和7年度以降における多子世帯の大学等授業料等無償化及び高等教育の修学支援新制度の学業要件について」に記載の要件を適用（別添4参照。令和7年度より各要件の水準が変更されていることに留意）
扶養状況の確認に用いる情報	原則として申請時点で確定している前年以前の年末（12月31日）時点の住民税の課税情報による（現行制度と同じ）
採用時の多子世帯の要	原則として、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）

件に該当するかの確認方法	<p>の給付型奨学金への申込を行うことにより機構において判定。</p> <p>本制度では、機構による一元的な要件判定・管理を通じ、家計急変を含め学生等の状況変化に円滑かつ迅速に対応しながら、給付型奨学金と授業料等減免を組み合わせた支援を遺漏なく実施することにより、制度全体の効率的・効果的な実施を図ってきたところ、所得要件から給付型奨学金の対象とならないことが明らかであること等の理由により授業料等減免のみを希望する学生等についても、現在の取扱いと同様に、引き続き機構の給付型奨学金への申込を案内することが望ましい。</p> <p>なお、令和6年度給付型奨学金予約採用候補者決定通知において、多子世帯の要件に該当することが確認できた者は、同通知にその旨が明記されている（別添5参照）。</p> <p>また、令和6年度以前に既に本制度の支援を受けている者に関しては、令和7年1月以降を目途に、あらかじめ機構において多子世帯支援を利用可能か確認する予定であり、各校にも学生等への案内等協力を依頼する場合がある。</p>
適格認定（家計）の方法 （多子世帯の要件に引き続き該当するか否かの確認）	<p>原則として、機構に申請し、機構において判定を実施。</p> <p>機構への申込を行わない学生等については、各大学等において1（1）に記載の令和6年度における確認方法と同様の方法で判定する。（現行制度と同じ）</p>
現行の支援対象者のうち、多子世帯の要件に該当する者への支援	<p>給付型奨学金：現行制度と同じ</p> <p>授業料等減免：現行の第Ⅰ区分における授業料等減免と同額（満額支援）</p>
家計急変採用の取扱い	<p>急変事由に該当することを確認した上で、家計要件判定において生計維持者の扶養する子供が3人以上であることが確認できた場合、多子世帯支援対象として採用。その際、所得要件の確認は要しない。</p> <p>※第Ⅰ～第Ⅳ区分に該当すると考えられる場合、並行して機構への給付型奨学金の申込を促すこと。その際、機構による給付型奨学金の判定結果を待って、各校において授業料等減免の対象者として判定に活用することも差し支えない。</p>
上記以外の採用等に係る要件	<p>本年度の予算編成過程において決定する。</p>

※このほか、大学等の事務処理等において必要な事項は、本年度の予算編成過程を経て決定し、令和7年1月以降に周知予定。

2 大学等における入学金・授業料等の取扱いについて（大学等関係者向け）

各大学等においては、これまで、本制度の実施をはじめ、経済的理由により修学困難な学生等への支援に協力いただいているところであるが、令和6年1月10日付け通知「経済的理由により修学困難な学生等に対する支援策の周知等について（通知）」において依頼したとお

り、引き続き、入学料等初年度納付金や授業料等の納付が困難な学生等について、納付時期の猶予、分納、免除及び減免など弾力的な取扱いや柔軟な配慮をいただくようお願いしたいこと。

特に、本制度の利用者においては、入学前にまとめた資金を用意することに苦慮する者が多いこと、また、令和7年度からの多子世帯に対する授業料等無償化は、3人以上の子供を同時に扶養して教育費負担が集中している間に大学等に進学する者を支援するものであることも踏まえ、本制度の対象となる学生等に係る入学前の授業料等の納付については、授業料減免額を上回る分のみを請求するなど、制度の趣旨や学生等の経済的状況等に鑑みた配慮をお願いしたいこと。なお、別添6のとおり、大学等における取組事例をまとめており、各大学等において対応する際に参照いただきたいこと。

なお、従前のとおり、納付猶予の実施に伴う資金不足が起こらないよう、国立の大学、高等専門学校及び専門学校並びに私立の大学、短期大学及び高等専門学校については、大学等が入学料など学生納付金の納付猶予を実施する場合、必要に応じて国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金を一部前倒して交付することも検討するので、その詳細については文部科学省各担当まで御相談いただきたいこと。

3 令和6年度からの中間層への対象拡大に係る取扱いについて（大学等関係者向け）

令和6年度における授業料等減免に係る事務処理について、別添7及び8のとおり、管理簿及び継続願の廃止、様式の改変、学籍異動に係る事務手続きのほか、令和6年度より導入した多子世帯の中間層に係る取扱い等を明確化したこと。

なお、その際、授業料等減免のみ申込を希望する学生等に対しては、従前のとおり、まずは、給付型奨学金にも申し込むよう案内するという現行制度の取扱いを踏襲しつつ、各大学等において確認の必要が生じた場合は、別添1の66ページ以下のとおりとすることを明記したこと。

<添付資料>

- 別添 1 高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第 5 版（一部改訂））
- 別添 2 高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答（Q&A）（令和 6 年 10 月 31 日改訂版）
- 別添 3 大学等の無償化 子ども 3 人以上の世帯への支援を拡充します！
- 別添 4 令和 7 年度以降における多子世帯の大学等授業料等無償化及び高等教育の修学支援新制度の学業要件について（令和 6 年 7 月 5 日付事務連絡）
- 別添 5 令和 6 年度給付型奨学金予約採用候補者決定通知
- 別添 6 「高等教育の修学支援新制度」の予約採用者に対する前期授業料の取扱いについて
- 別添 7 令和 6 年 10 月改定の授業料等減免事務処理要領の主な変更点
- 別添 8 令和 6 年 10 月改定の授業料等減免事務処理要領 Q&A の主な変更点

<本件連絡先>

文部科学省高等教育局学生支援課高等教育修学支援室

TEL:03-5253-4111 (内線 3495、3496)

E-mail : shienshitsu@mext. go. jp

【専門学校に関すること】

文部科学省高等教育局学生支援課

高等教育修学支援室（専門学校担当）

（総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室内）

TEL : 03-5253-4111 (内線 3280、3958)

E-Mail : koto-syugaku-chihou@mext. go. jp